



平成27年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月10日

上場会社名 **株式会社明光ネットワークジャパン** 上場取引所 東証一部
 コード番号 4668 (URL <http://www.meikonet.co.jp>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 弘毅
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 荻田 修 TEL 03 (5860) 2111
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期第3四半期の連結業績(平成26年9月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第3四半期	13,102	19.0	2,135	2.1	2,358	9.3	1,486	8.4
26年8月期第3四半期	11,009	3.2	2,090	△4.8	2,158	△8.1	1,371	△3.0

(注) 包括利益 27年8月期第3四半期 1,476百万円(8.9%) 26年8月期第3四半期 1,355百万円(△16.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第3四半期	53 86	—
26年8月期第3四半期	49 70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年8月期第3四半期	17,095	13,756	80.2
26年8月期	16,568	13,191	79.4

(参考) 自己資本 27年8月期第3四半期 13,708百万円 26年8月期 13,149百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	16 00	—	16 00	32 00
27年8月期	—	17 00	—	—	—
27年8月期(予想)	—	—	—	17 00	34 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成27年8月期の連結業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	19,420 24.8	3,500 2.5	3,620 2.3	2,260 2.7	81 87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(注) 詳細につきましては、四半期決算短信(添付資料)5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年8月期3Q	27,803,600株	26年8月期	27,803,600株
② 期末自己株式数	27年8月期3Q	200,127株	26年8月期	200,127株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年8月期3Q	27,603,473株	26年8月期3Q	27,603,473株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結貸借対照表関係に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年9月1日～平成27年5月31日)におけるわが国経済は、原油価格の安定や日銀による金融緩和政策及び政府の経済対策により、企業収益や雇用環境を中心に緩やかな改善傾向が続きました。しかしながら、消費税増税後の景気後退等の影響により、全体としては依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する学習塾業界におきましても、学習塾各社は、教育に対する様々なニーズの変化に対応するため、学童保育及び幼児教育事業による低年齢層のニーズ獲得や、語学教育の強化等、新たな市場の開拓にシフトしており、厳しい競争が続いております。また、タブレット端末が普及するなか、異業種による動画教育サービスが人気を集めており、競争は学習塾間だけのものではなくてきております。

当社グループはこのような環境のなか、明確な目標を設定し遂行するため、平成25年10月に「中期経営計画」(平成26年8月期～平成28年8月期)を策定・公表し、これに基づいて事業活動を行ってまいります。

当連結会計年度におきましては、

- (i) 生徒・保護者ニーズの正確な把握、提供する教育サービスのクオリティの向上、コミュニケーションの充実等によるお客様満足度の更なる追求
- (ii) 大胆な組織再編及び人事異動により、部門間のコミュニケーションと連携を推進し、スピードと責任をもって行動する組織への更なる変革
- (iii) 明光義塾直営事業部と明光義塾フランチャイズ事業部の統合によるマネジメント力、地域戦略、本部指導体制の強化及び業務の効率化
- (iv) 学校や家庭との学習連携を強化し、生徒が自ら学習に取り組む力を育む新生明光義塾の開発
- (v) 新規事業の事業基盤の確立

等に取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、これらの取り組みを基本としながら、お客様満足度をより向上させるための生徒・保護者カウンセリングの充実や、2016年度中学校教科書改訂に対応するための「クオリティ向上」「生徒を自主学习に導き成績を上げる」を基本コンセプトとした指導体系及びオリジナル教材の再構築に取り組んでまいりました。

プロモーション活動につきましては、人気Y o u T u b e rとコラボしての「YDKダンス」の動画配信や、スマートフォンアプリ「L I N E」への「YDK応援!アニメーションスタンプ」のリリースを通して、ブランド認知度向上に努めました。

また、平成26年9月1日開催の取締役会において、明光義塾のフランチャイジーである株式会社MAX I Sホールディングス(平成26年9月3日付で株式会社MAX I Sエデュケーションに社名変更)の自己株式を除く発行済株式の全部を取得する決議を行い、同日、株式譲渡契約を締結し、平成26年9月2日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。これにより、当社直営教室とフランチャイズ教室間での連携強化とノウハウ共有を進め、チェーン全体の競争力を向上させることで、明光義塾事業等の更なる成長及びグループ競争力の強化を図ってまいります。更に、事業領域の拡大を図るため、平成26年10月23日開催の取締役会において、株式会社早稲田E D U(早稲田E D U日本語学校)の自己株式を除く発行済株式の全部を取得する決議を行い、平成26年10月24日に株式譲渡契約を締結し、平成26年10月30日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、連結子会社株式会社MAX I Sエデュケーションを連結したこと等により、売上高は13,102百万円(前年同期比19.0%増)、利益面におきましては、営業利益2,135百万円(同2.1%増)、経常利益2,358百万円(同9.3%増)、四半期純利益1,486百万円(同8.4%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(明光義塾直営事業)

直営事業につきましては、フランチャイズ教室と一体となつての研修の実施や生徒・保護者の要望把握とそれに基づいたサービスの更なる向上に努めるとともに、より生徒に寄り添った指導、教室長による生徒・保護者とのコミュニケーションの質と量の充実を図ってまいりました。この結果、在籍生徒数は堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、連結子会社株式会社MAX I Sエデュケーションの売上高を連結したこと等により、7,125百万円(当社売上高4,981百万円、株式会社MAX I Sエデュケーション売上高2,144百万円)(前年同期比45.8%増)、セグメント利益(営業利益)は986百万円(当社営業利益875百万円、株式会社MAX I Sエデュケーション営業利益218百万円、のれん償却額107百万円)(同27.8%増)となりました。教室数は311教室(当社直営221教室、株式会社MAX I Sエデュケーション直営90教室)、在籍生徒数は22,010名(当社直営15,660名、株式会社MAX I Sエデュケーション直営6,350名)となりました。

(明光義塾フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業につきましては、直営教室・FC教室による統一キャンペーンの実施や、成功事例・好事例の共有による組織的なお客様満足度の向上、タイムリーな情報発信を推進してまいりました。

教室開設面につきましては、教室展開エリアにおいてサテライト教室の開設を推進し、生徒数占有率向上を目指しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、明光義塾のフランチャイジーである株式会社MAX I Sエデュケーションを連結子会社とした影響等により4,329百万円(前年同期比8.9%減)となり、セグメント利益(営業利益)は2,054百万円(同2.9%減)、教室数は1,811教室(株式会社MAX I Sエデュケーション直営除く。)、在籍生徒数は96,503名(株式会社MAX I Sエデュケーション直営除く。)となりました。

(予備校事業)

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、私立医系大学による協力のもと開催した受験生・保護者対象の医系大学入試相談会や、医療従事者向けポータルサイト及び専門雑誌での広告宣伝活動に注力してまいりました。また、新課程対応教材の編集や教材のデジタル化・データベース化の検討・準備を行いました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は424百万円(前年同期比1.2%増)、セグメント利益(営業利益)は34百万円(前年同期比3.3%減)、校舎数は4校、在籍生徒数は151名となりました。

(その他)

明光サッカー事業につきましては、各スクールの現場力と指導力の向上を図るため、コーチ・スタッフの研修の強化と運営体制の見直しを行いました。また、スクール生一人ひとりの成長に向けての合同合宿やプライベートレッスンを強化しました。

これらの結果、明光サッカー事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は102百万円、営業損失は11百万円、スクール数は16スクール(うちフランチャイズ2スクール)、在籍スクール生は1,003名となりました。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、良質の授業とクオリティの高い講師を全面に出したプロモーションの実施等により、春の入会生徒数は堅調に推移いたしました。

合格実績といたしましては、中学受験については、灘中学校、開成中学校、麻布中学校、桜蔭中学校等、高校受験では、慶応義塾高等学校、早稲田大学高等学院、慶応義塾志木高等学校、早稲田実業学校高等部等、全国屈指の難関中学校及び高等学校に多数の合格者を輩出することができました。

校舎展開といたしましては、25校(当社直営4校、株式会社MAX I Sエデュケーション直営2校、株式会社早稲田アカデミーの直営9校及びフランチャイズ10校)の体制で展開いたしました。

当第3四半期連結累計期間における全校舎の生徒数は、1,525名となりました。

これらの結果、早稲田アカデミー個別進学館事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は256百万円、営業損失は29百万円となりました。

キッズ事業につきましては、今春新たに開校した教室を早期に軌道に乗せるため、スタッフ育成の強化及び運営オペレーションの整備を推進いたしました。

また、生徒募集活動につきましては、習い事体験会の実施やサマーキャンプの企画等を実施いたしました。

明光キッズにおける当第3四半期連結累計期間のスクール数は6スクール、在籍スクール生は466名となりました。

連結子会社である株式会社早稲田EDUにつきましては、第2四半期連結会計期間から連結業績に含めております。中国やベトナム、ネパール等からの留学生を対象とした「早稲田EDU日本語学校」を東京都新宿区にて1校舎運営しております。グローバル化の進展に伴い本校の生徒も順調に増加し、当第3四半期連結累計期間の在籍生徒数は393名(定員420名、7月から定員520名)となりました。

連結子会社である株式会社ユーデックにつきましては、主軸の進学模擬試験の販売において、兵庫進学模試公開テストを年3回から4回に増やし、大手塾中心に新規開拓や受験回数増に努めたことで受験者数が順調に増加した結果、売上高は好調に推移いたしました。学習塾採択教材売上は、営業部人員増による体制強化により堅調に推移し、書籍売上は関東版公立高校入試過去問題集が好評で売上高は増加しました。また、学内予備校売上は新規獲得校が寄与し始めた結果、堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は468百万円、営業利益は8百万円となりました。

連結子会社である株式会社晃洋書房につきましては、主軸である大学教科書の発行において、新刊受注に向けて各大学の著者にアプローチする一方で、2月～4月に納品時期が集中する大学前期テキストの継続採用に向けて営業活動に注力しました結果、新刊受注及び大学テキストの採用は堅調に推移しました。また、営業部のマネジメント体制強化による成果として新たな販売ルートが加わるとともに、大学廻り、企画本の発行にも積極的に取り組みました。

なお、キッズ事業等の損益面につきましては、金額的重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

〈ご参考〉 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回 次	平成26年8月期第3四半期		平成27年8月期第3四半期	
	自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日		自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日	
	経営成績他	前年同期比較	経営成績他	前年同期比較
明光義塾直営教室数	218	+ 7	221	+ 3
明光義塾(MAXIS)教室数	—	—	90	+ 90
明光義塾フランチャイズ教室数 ※1	1,909	+ 23	1,811	△ 98
明光義塾教室数合計	2,127	+ 30	2,122	△ 5
明光義塾直営教室在籍生徒数 (名)	15,116	+ 600	15,660	+ 544
明光義塾(MAXIS)教室在籍生徒数 (名)	—	—	6,350	+ 6,350
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数 (名) ※1	102,909	△ 621	96,503	△ 6,406
明光義塾在籍生徒数合計 (名)	118,025	△ 21	118,513	+ 488
明光義塾直営事業売上高 (百万円)	4,887	+ 181	7,125	+ 2,238
明光義塾フランチャイズ事業売上高 (百万円) ※2	4,753	△ 58	4,329	△ 424
予備校事業売上高 (百万円)	419	+ 9	424	+ 5
その他の事業売上高 (百万円)	948	+ 204	1,222	+ 273
売上高合計 (百万円)	11,009	+ 337	13,102	+ 2,092
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	4,887	+ 181	7,125	+ 2,238
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	29,101	△ 589	26,619	△ 2,481
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円) ※3	33,989	△ 407	33,745	△ 243

- ※ 1 平成26年8月期第3四半期における明光義塾フランチャイズ教室数及び明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数には、連結子会社株式会社MAXISエデュケーションの教室数及び生徒数が含まれております。
- ※ 2 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。
- ※ 3 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,373百万円減少(14.1%減)し8,334百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,266百万円減少したことによります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,899百万円増加(27.7%増)し8,760百万円となりました。これは主に、株式会社MAXISエデュケーション及び株式会社早稲田EDUを連結子会社化したこと等により、のれんが1,889百万円増加したことによります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して131百万円減少(4.8%減)し2,643百万円となりました。これは主に、前受金が484百万円増加した一方、未払法人税等が626百万円減少したことによります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して92百万円増加(15.4%増)し695百万円となりました。これは主に、株式会社MAX I Sエデュケーションを連結子会社化したこと等により、退職給付に係る負債及び資産除去債務がそれぞれ22百万円及び35百万円増加したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して565百万円増加(4.3%増)し13,756百万円となりました。これは主に、利益剰余金が575百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、個別指導塾の増加に伴う競争激化により厳しい状況ではありましたが、概ね順調に推移いたしました。

したがって、平成26年10月9日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、下記のとおり連結の範囲の変更はありましたが、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第10項に規定する特定子会社に該当いたしません。

(連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社MAX I Sエデュケーションの自己株式を除く発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間より、株式会社早稲田EDUの自己株式を除く発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成26年11月30日にしているため、第2四半期連結会計期間より四半期損益計算書及び四半期包括利益計算書を連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,363,158	6,096,399
売掛金	1,217,188	976,036
有価証券	301,523	399,929
商品	312,693	321,697
貯蔵品	14,545	18,421
前渡金	87,549	36,221
前払費用	128,107	190,710
繰延税金資産	266,316	270,324
その他	88,992	110,217
貸倒引当金	△72,252	△85,739
流動資産合計	9,707,823	8,334,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	803,855	1,169,518
減価償却累計額	△409,704	△565,610
建物及び構築物（純額）	394,151	603,907
工具、器具及び備品	179,965	303,994
減価償却累計額	△134,967	△230,372
工具、器具及び備品（純額）	44,998	73,622
土地	283,540	446,059
有形固定資産合計	722,689	1,123,588
無形固定資産		
のれん	60,485	1,949,786
ソフトウェア	289,397	291,809
電話加入権	19,915	20,480
無形固定資産合計	369,799	2,262,076
投資その他の資産		
投資有価証券	3,615,500	3,089,776
長期貸付金	62,840	47,200
長期前払費用	9,770	23,863
繰延税金資産	182,134	197,726
敷金及び保証金	522,338	703,515
投資不動産	968,462	968,462
減価償却累計額	△205,577	△221,914
投資不動産（純額）	762,884	746,548
長期預金	532,000	500,000
その他	81,000	66,539
投資その他の資産合計	5,768,470	5,375,168
固定資産合計	6,860,959	8,760,833
資産合計	16,568,782	17,095,053

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,079	161,320
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	—	15,440
未払金	78,934	72,266
未払費用	674,966	585,611
未払法人税等	765,565	138,566
未払消費税等	198,425	192,069
前受金	273,888	758,782
預り金	197,318	132,549
賞与引当金	341,029	477,482
返品調整引当金	18,180	18,180
その他	18,537	20,840
流動負債合計	2,774,924	2,643,109
固定負債		
長期借入金	—	14,548
退職給付に係る負債	16,016	38,179
従業員長期未払金	168,768	165,107
役員長期未払金	161,650	179,380
繰延税金負債	31,433	24,475
資産除去債務	156,576	192,435
長期預り保証金	62,822	67,422
その他	5,115	13,565
固定負債合計	602,382	695,114
負債合計	3,377,306	3,338,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	972,512	972,512
資本剰余金	915,503	915,503
利益剰余金	11,311,303	11,887,151
自己株式	△143,612	△143,612
株主資本合計	13,055,706	13,631,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,200	61,116
為替換算調整勘定	13,835	16,243
その他の包括利益累計額合計	94,035	77,359
少数株主持分	41,733	47,914
純資産合計	13,191,475	13,756,829
負債純資産合計	16,568,782	17,095,053

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
売上高	11,009,788	13,102,768
売上原価	6,916,064	8,516,239
売上総利益	4,093,723	4,586,529
販売費及び一般管理費	2,002,878	2,451,514
営業利益	2,090,845	2,135,015
営業外収益		
受取利息	34,751	41,668
受取配当金	21,735	20,763
投資有価証券売却益	—	21,479
投資有価証券評価損戻入益	35,940	67,680
持分法による投資利益	—	4,262
受取賃貸料	44,819	59,900
その他	27,691	39,283
営業外収益合計	164,938	255,037
営業外費用		
支払利息	3,654	775
持分法による投資損失	64,682	—
賃貸費用	27,891	25,594
その他	1,404	4,948
営業外費用合計	97,632	31,318
経常利益	2,158,151	2,358,734
特別利益		
投資有価証券売却益	111,110	—
保険解約返戻金	—	106,048
資産除去債務消滅益	—	8,976
特別利益合計	111,110	115,024
特別損失		
持分変動損失	17,636	—
ゴルフ会員権評価損	—	15,513
特別損失合計	17,636	15,513
税金等調整前四半期純利益	2,251,624	2,458,246
法人税、住民税及び事業税	851,209	798,461
法人税等調整額	23,102	166,958
法人税等合計	874,312	965,419
少数株主損益調整前四半期純利益	1,377,312	1,492,826
少数株主利益	5,505	6,063
四半期純利益	1,371,807	1,486,763

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,377,312	1,492,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,252	△18,966
持分法適用会社に対する持分相当額	5,097	2,408
その他の包括利益合計	△22,155	△16,557
四半期包括利益	1,355,157	1,476,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,349,603	1,470,086
少数株主に係る四半期包括利益	5,553	6,181

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日)
減価償却費	126,377千円	143,299千円
のれんの償却額	15,121千円	145,955千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年9月1日 至 平成27年5月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,887,714	4,753,877	419,667	10,061,259	948,528	11,009,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	62,894	62,894
計	4,887,714	4,753,877	419,667	10,061,259	1,011,423	11,072,683
セグメント利益又は損失(△)	772,174	2,116,523	35,666	2,924,365	△ 54,918	2,869,446

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,924,365
「その他」の区分の利益	△ 54,918
のれんの償却額	△ 15,121
固定資産の調整額	2,588
全社費用(注)	△ 766,067
四半期連結損益計算書の営業利益	2,090,845

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年9月1日 至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	明光義塾 直営事業 (注) 2	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,125,868	4,329,701	424,740	11,880,310	1,222,458	13,102,768
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	268,518	—	268,518	81,415	349,933
計	7,125,868	4,598,219	424,740	12,148,828	1,303,873	13,452,702
セグメント利益又は損失(△)	986,784	2,054,206	34,486	3,075,478	△ 123,756	2,951,721

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社早稲田EDU、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

2. 第1四半期連結会計期間より、主として「明光義塾直営事業」を営む株式会社MAX I Sエデュケーションの自己株式を除く発行済株式の全部を取得し、連結の範囲に含めております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	3,075,478
「その他」区分の利益	△ 123,756
のれんの償却額	△ 15,121
固定資産の調整額	2,575
全社費用（注）	△ 809,777
その他の調整額	5,618
四半期連結損益計算書の営業利益	2,135,015

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

第1四半期連結会計期間より、株式会社MAX I Sエデュケーションの自己株式を除く発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより、「明光義塾直営事業」セグメントにおいて、のれんの増加額は1,438,350千円となりました。

また、第1四半期連結会計期間より、株式会社早稲田EDUの自己株式を除く発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより、「その他」において、のれんの増加額は596,905千円となりました。

（重要な後発事象）

当社は、平成27年6月8日開催の取締役会において、台湾における教育事業会社「翰林出版事業股份有限公司」（以下、翰林といいます。）、「百大文教事業有限公司」（以下、百大といいます。）及び当社の3社にて、台湾における個別指導塾事業の展開を目的とした合弁会社の設立を協議し、当社、翰林、百大、百大の代表者である楊佳叡（YANG-CHIA-JUI）との間で当該合弁会社の設立に向けて「基本合意書」を締結することを決議いたしました。

基本合意の概要は以下のとおりです。

1. 形態： 3社による合弁会社を設立し、合弁会社と当社でマスターフランチャイズ契約を締結し、フランチャイズ権料を受領します（合弁契約書及びマスターフランチャイズ契約の条件等については今後協議をします。）。
2. 拠出資本の合計（予定）： 1億台湾ドル（約4億円、1台湾ドル4.04円）（平成27年6月8日現在）
3. 出資比率（予定）： 当社 25%、翰林55%、百大20%
4. 合弁会社の名称： 未定
5. 役員構成： 未定